

第71回定時株主総会 インターネットでの事前のご質問に対する回答につきまして

第71回定時株主総会にあたり、インターネットにてお受けいたしましたご質問につきまして、下記の通り回答申し上げます。

| | |
|---|--|
| 1 | <p>当社の株価対策・株主還元について</p> <p>現在当社の株価はPBRが0.3倍程度となっており、企業価値に比べて低すぎる水準と考えています。</p> <p>J-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づき2050年のカーボンニュートラルの実現と企業価値の向上を目指していますが、この取組みを1つずつ実現しつつ、足下では設備の安定稼働や収益性の向上に努め、その成果を示すことで株価向上につなげたいと考えています。</p> <p>株主還元強化も重要と認識していますが、縮小均衡をよしとはせず、カーボンニュートラルへのトランジションで生じる機会をとらえ、そこに投資をすることで収益化を図ることを目指しており、中長期的な投資規模と株主還元のバランスを見極める必要があります。</p> <p>検討の結果、今回は前回から15円の増配という形で株主還元の強化を図りました。</p> <p>今後もカーボンニュートラルへのトランジションに向けた投資により収益力を向上し、その成果でもって安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。</p> |
| 2 | <p>石炭火力発電や原子力発電の推進、CCS事業について</p> <p>資源に恵まれない日本では、安全性を大前提としつつ、安定供給、経済性、環境のいわゆるS+3Eを同時達成することが必要であり、そのためには再生可能エネルギーに限らずあらゆる脱炭素技術を活用する必要があります。</p> <p>当社が現在取り組んでいるJ-POWER “BLUE MISSION 2050”もこの考え方に基づいており、「CO2フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワーク」を3本の柱とし、再生可能エネルギーを重点的に開発すると並行して、石炭から製造したCO2フリー水素による発電や、原子力にも取り組んでいます。</p> <p>石炭からCO2フリー水素を製造する際に不可欠となるCCS、すなわちCO2の分離・回収・貯留については、大崎クールジェンプロジェクト第2段階としてCO2の分離・回収の技術を既に実証しており、またCO2貯留についても世界各国で実績があるほか日本でも苫小牧で実証試験が実施され、技術的ハードルはないと考えています。</p> <p>また当社は、ENEOSホールディングスと共同で、国内での2030年CO2圧入開始を目指した調査に着手しているところです。</p> <p>カーボンニュートラルに向けて世界のエネルギー業界は大きな変革の中にあり、今後中長期的にどのような電源や技術がどの程度導入されるのか見通しづらい状況ではありますが、J-POWER “BLUE MISSION 2050”ではあらゆる方面からアプローチをすることで将来の不確実性にも対応できると考えています。</p> |

| | |
|---|---|
| 3 | <p>女性取締役の登用について</p> <p>女性取締役としては、大賀取締役監査等委員が在任しております。ただし任期は法定の2年で来年の定時株主総会までですので、今回の株主総会では選任議案に入っておりません。</p> <p>取締役候補者は、国籍や性別を問わず、実績と経験、見識等を総合的に判断して決定しておりますが、取締役に多様な人材を選任する重要性も認識しており、今後もそのような考えをもって候補者を決定していきます。</p> |
| 4 | <p>国内電力販売先と売上高について</p> <p>2022年度の主要顧客への売上状況は、下記の通りでございます。</p> <p>日本卸電力取引所・・・21%</p> <p>中国電力(株)・・・・・・・・18%</p> <p>関西電力(株)・・・・・・・・11%</p> <p>九州電力(株)・・・・・・・・10%</p> |
| 5 | <p>低炭素石炭火力のPRについて</p> <p>当社はカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを J-POWER BLUE MISSION 2050 として発表しているほか、その具体的な取り組みについてもホームページやプレスリリース等により国内外へ情報発信をしています。</p> <p>海外の通信社やメディア等から取材・問い合わせを受ける機会もあり、随時 PR を行っています。</p> <p>中でも、革新的な低炭素石炭火力発電を目指す大崎クールジェンプロジェクト（広島県）は国内外からの注目度が高く、行政関係者や事業者、有識者等、世界中から様々な視察者を受け入れています。今後も将来のカーボンニュートラル実現に向けた石炭ガス化、CO2 分離・回収等の最新技術について、世界に向けた情報発信を行ってまいります。</p> |
| 6 | <p>洋上風力発電の設置場所について</p> <p>法制に基づく洋上風力発電の制度上、公募においては国が促進区域という形で事業実施範囲を整理しています。</p> <p>当社は当該区域内において風車による景観等の環境影響に配慮しながらプロジェクトを進めてまいります。</p> |
| 7 | <p>大間原子力発電所の建設見直しについて</p> <p>現在は原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けています。</p> <p>今後とも審査会合に真摯に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。</p> |
| 8 | <p>子会社の役員選任について</p> <p>当社グループ会社の取締役等の選任にあたっては当社グループ各社の業務に対する知見の深さ、経験の豊かさ、マネージメントの資質・力量等を総合評価のうえで、都度最適な配置を行っています。</p> |

以上